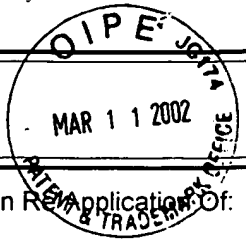


#3 2581



**TRANSMITTAL LETTER**  
**(General - Patent Pending)**

Docket No. **85**  
RCOH-1044

In Reply Application Of: **KANASAKI**

6-26-2

Serial No.  
10/057,046

Filing Date  
January 25, 2002

Examiner  
Unknown

Group Art Unit  
Unknown

Title: **FLEXIBLE METHOD AND SYSTEM MANAGING ADDRESSES**

**COPY OF PAPERS  
ORIGINALLY FILED**

TO THE ASSISTANT COMMISSIONER FOR PATENTS:

Transmitted herewith is:

Certified copy of Japanese Priority Document No. 2002-006396

**RECEIVED**  
MAR 1 8 2002  
Technology Center 2600

in the above identified application.

- ☒ No additional fee is required.
- ☐ A check in the amount of \_\_\_\_\_ is attached.
- ☐ The Assistant Commissioner is hereby authorized to charge and credit Deposit Account No. \_\_\_\_\_ as described below. A duplicate copy of this sheet is enclosed.
- ☐ Charge the amount of \_\_\_\_\_
- ☐ Credit any overpayment.
- ☐ Charge any additional fee required.

**RECEIVED**

MAR 2 1 2002

Technology Center 2100

  
Signature

Dated: February 26, 2002

Ken I. Yoshida  
Registration No. 37,009  
KNOBLE & YOSHIDA, LLC  
Eight Penn Center, Suite 1350  
1628 John F. Kennedy Blvd.  
Philadelphia, PA 19103  
215-599-0600

I certify that this document and fee is being deposited on February 26, 2002 with the U.S. Postal Service as first class mail under 37 C.F.R. 1.8 and is addressed to the Assistant Commissioner for Patents, Washington, D.C. 20231.

  
Signature of Person Mailing Correspondence

Iris C. Rousey

Typed or Printed Name of Person Mailing Correspondence

CC:



日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2002年 1月15日

出 願 番 号

Application Number:

特願2002-006396

[ST.10/C]:

[JP2002-006396]

出 願 人

Applicant(s):

株式会社リコー

RECEIVED

MAR 21 2002

Technology Center 2100

RECEIVED

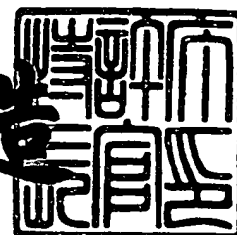
MAR 18 2002

Technology Center 2600

2002年 2月 1日

特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及 川 耕 造



【書類名】 特許願

【整理番号】 0110118

【提出日】 平成14年 1月15日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 13/00  
H04L 12/68

【発明の名称】 文書配信システム

【請求項の数】 3

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 金崎 克己

【特許出願人】

【識別番号】 000006747

【氏名又は名称】 株式会社リコー

【代表者】 桜井 正光

【代理人】

【識別番号】 100079843

【弁理士】

【氏名又は名称】 高野 明近

【選任した代理人】

【識別番号】 100112313

【弁理士】

【氏名又は名称】 岩野 進

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2001- 20960

【出願日】 平成13年 1月30日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 014465

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9904834

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 文書配信システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 文書送信装置、文書配信装置、および文書受信装置を含む文書配信システムにおいて、1つ以上のアドレス管理装置に格納されたアドレスから、別途格納されたルールにしたがって統合されたアドレスを生成し、そのアドレスを文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置に提供することを特徴とする文書配信システム。

【請求項 2】 請求項 1 の文書配信システムにおいて、文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置から要求された時点で、1つ以上のアドレス管理装置に格納されたアドレスから動的にアドレスを生成することを特徴とする文書配信システム。

【請求項 3】 請求項 1 の文書配信システムにおいて、1つ以上のアドレス管理装置に格納されたアドレスからあらかじめアドレスを生成しておき、文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置から要求された時点でその内容を提供することを特徴とする文書配信システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、文書配信システム、より詳細には、文書を送信装置から受信装置に配信する文書配信システムに関し、文書管理システム、電子メールシステム等に応用可能なものである。

【0002】

【従来技術】

電子メールに代表される文書配信システムにおいて、アドレス帳を用いることは広く行われている。電子メールにおけるアドレス帳の保守を容易にするための発明として特開平 0 6 - 1 3 9 号公報に記載の発明がある。これはアドレス帳を外部から更新する方法を規定することによって、自動更新を可能にするものであるが、更新用データをどこから持ってくるかが不明であるため、結局のところ保

守が容易になるかどうかは明らかでない。

【 0 0 0 3 】

本発明は、別に保守されているアドレス帳があるときに、それを共有することを可能とすることによって、全体としての保守工数を低減するものである。

このように複数のアドレス帳を用いる例として特開平 1 1 - 1 3 6 号公報に記載のものがあがるが、これは単に共有のアドレス帳と個人用のアドレス帳を用いるというものであって、両者には関係がなく、したがって保守を容易にするものではない。

【 0 0 0 4 】

【発明が解決しようとする課題】

従来の文書配信システムにおいては、宛先アドレスや返信アドレスをアドレス管理として別途管理することが行われている。多くの場合、このアドレスは文書送信装置や文書受信装置における利用者アカウントに対応したメールアドレスであり、このアカウントは利用者管理で管理されている。しかし、アドレス管理の対象となるのは必ずしも利用者アカウントだけではなく、ファクシミリの電話番号であったり、文書受信装置の特定のフォルダであったりすることもあるため、アドレス管理は利用者管理と別に管理されている。このことは、利用者アカウントに直接対応するメールアドレスにおいても、利用者管理とアドレス管理を個別に行わなければならないことを意味しており、管理者の負荷を増大させている。

【 0 0 0 5 】

本発明は上述のごとき実情に鑑みてなされたもので、

請求項 1 の発明は、既存の第 1 のアドレス管理装置に変更を加えずに、新しい配信方法を追加したり配信方法を変更したりすることができる文書配信システムを提供することを目的としてなされたものである。

請求項 2 の発明は、利用者管理において利用者データの登録、更新、削除を行ったとき、それをただちにアドレス管理にも反映したい場合に適用する文書配信システムを提供することを目的としてなされたものである。

請求項 3 の発明は、特定の利用者については利用者管理のデータをアドレス管理に直接反映したくない場合に適用する文書配信システムを提供することを目的

としてなされたものである。

【 0 0 0 6 】

【課題を解決するための手段】

請求項 1 の発明は、文書送信装置、文書配信装置、および文書受信装置を含む文書配信システムにおいて、1 つ以上のアドレス管理装置に格納されたアドレスから、別途格納されたルールにしたがって統合されたアドレスを生成し、そのアドレスを文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置に提供することを特徴としたものである。

【 0 0 0 7 】

請求項 2 の発明は、請求項 1 の発明において、文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置から要求された時点で、1 つ以上のアドレス管理装置に格納されたアドレスから動的にアドレスを生成することを特徴としたものである。

【 0 0 0 8 】

請求項 3 の発明は、請求項 1 の発明において、1 つ以上のアドレス管理装置に格納されたアドレスからあらかじめアドレスを生成しておき、文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置から要求された時点でその内容を提供することを特徴としたものである。

【 0 0 0 9 】

【発明の実施の形態】

図 1 は、本発明が適用される文書配信システムの一例を示す要部概略構成図で、該文書配信システムは文書送信装置 1 0、文書配信装置 2 0、文書受信装置 3 0、およびアドレス管理装置 4 0、管理端末装置 5 0、及び、これらを接続する通信回路 6 0 から構成されている。文書送信装置 1 0 は CPU 1 1 とメモリ 1 2 に加えて文書入力手段 1 3、アドレス入力手段 1 4、通信手段 1 5 を持つ。文書配信装置 2 0 は CPU 2 1 とメモリ 2 2 に加えて文書保管手段 2 3 と 1 つ以上の通信手段 2 5 を持つ。文書受信装置 3 0 は CPU 3 1 とメモリ 3 2 に加えて文書出力手段 3 3 と文書表示手段 3 4、通信手段 3 5 を持つ。アドレス管理装置 4 0 は CPU 4 1 とメモリ 4 2 に加えてアドレス保管手段 4 3 と通信手段 4 5 を持つ。管理端末装置 5 0 は CPU 5 1 とメモリ 5 2 に加えて利用者対話手段 5 3 と通

信手段 5 5 を持つ。これらの装置は、その通信手段が通信回路 6 0 で結ばれることによって、互いにデータを通信可能となっている。

【 0 0 1 0 】

実際には、これらの装置のいくつかは同じ装置であることもある。たとえば、文書配信装置 2 0 とアドレス管理装置 4 0 は同じサーバー計算機の CPU とメモリを共有しているかもしれない。また、文書受信装置 3 0 と管理端末装置 5 0 は同じクライアント計算機の CPU とメモリを共有しているかもしれない。

【 0 0 1 1 】

文書送信装置 1 0 の文書入力手段 1 3 から入力された文書は、文書配信装置 2 0 に届けられ、文書保管手段 2 3 によって保管される。この文書は文書受信装置 3 0 の文書出力手段 3 3 によって出力したり、文書表示手段 3 4 によって表示することができる。一般には、文書保管手段 2 3 で保管される場所は複数ある。このうちのどこに配信するかは、文書送信装置 1 0 のアドレス入力手段 1 4 から入力される宛先アドレスによって決まる。

【 0 0 1 2 】

アドレスは、アドレス管理装置 4 0 のアドレス保管手段 4 3 に保管されているものから選択することができる。また、特定のアドレスが指定されたときに、それをどの文書配信装置の文書保管手段のどの場所に配信すべきかという情報もアドレス管理装置のアドレス保管手段に保管される。アドレス保管手段に保管されるデータは、管理端末装置 5 0 の利用者対話手段 5 3 を使って登録、更新、削除することができる。

【 0 0 1 3 】

アドレス管理装置 4 0 のアドレス保管手段 4 3 に保管されるデータはアドレス定義の表である、アドレス定義は以下の項目からなる。

\* 名前

アドレスの名前である。この名前は一覧表示することができ、ここから選択することによってアドレスを入力することができる。

\* I D

アドレスを識別する I D である。アドレスの名前をそのまま I D とする場合に



は不要である。

\* ソース

アドレスが別のアドレス管理装置に含まれるアドレス情報から生成されたものである場合は、そのアドレス管理装置の名前である。生成されたアドレスでない場合は、空である。

【 0 0 1 4 】

\* タイプ

アドレスが個人アドレスとグループアドレスといったいくつかのタイプに分類されていることがある。分類がなければ不要である。

\* 配信先

配信は電子メール、ファクシミリ、共有ファイルといった各種の方法によって行われる可能性がある。それぞれの方法に応じて、電子メールであればメールアドレス、ファクシミリであれば電話番号、共有ファイルであれば文書配信装置の名前とフォルダ名といったデータによって配信先が指定できる。複数の配信先に同報する場合には、1つの名前に対して複数の配信先を指定する。名前から配信先が決まる場合には不要である。

【 0 0 1 5 】

本発明においては、アドレス管理装置を複数の装置から構成することが想定されている。ここでは、図2に示すように、第1のアドレス管理装置40Aおよび第2のアドレス管理装置40Bを考える。第2のアドレス管理装置40Bは、アドレス保管手段43bのほかにルール保管手段44bを持つ。

【 0 0 1 6 】

第1のアドレス管理装置40Aはたとえば既存のユーザ管理装置である。これに対して、文書送信装置10、文書配信装置20、および文書受信装置30からは、第2のアドレス管理装置40Bのアドレス保管手段に保管されているアドレス情報が利用される。第2のアドレス管理装置40Bのアドレス保管手段43bに保管されるアドレス情報は、第1のアドレス管理装置40Aのアドレス保管手段43aに保管されているアドレス情報と、第2のアドレス管理装置40Bのルール保管手段44bに保管されている情報とから生成することができる。管理端

末装置 5 0 からは、第 1 のアドレス管理装置 4 0 A のアドレス保管手段 4 3 a、第 2 のアドレス管理装置 4 0 B のアドレス保管手段 4 3 b、およびアドレス管理装置 4 0 B のルール保管手段 4 4 b に保管されているデータを操作することができる。

【 0 0 1 7 】

アドレス管理装置 4 0 B のルール保管手段 4 4 b に保管されるデータはルール定義の表であり、ルール定義は以下の項目からなる。

\* I D

ルールを識別する I D である。

\* ソース

アドレス管理装置の名前である。ここに指定されたアドレス管理装置で管理されているアドレス定義を元にアドレス定義を生成する。

\* 条件

ソースとなるアドレス管理装置からアドレス定義を取得するとき、ここで指定された条件に合致するものだけが取得される。たとえば特定のタイプだけを取得することができる。

【 0 0 1 8 】

\* 名前生成方法

アドレスの名前を変換する方法を指定する。ソースのアドレス定義における名前をこの方法で変換したものが、新しいアドレス定義における名前となる。

\* タイプ生成方法

アドレスのタイプを生成する方法を指定する。ソースのアドレス定義をこの方法で変換したものが、新しいアドレス定義におけるタイプとなる。

\* 配信先生成方法

配信先を生成する方法を指定する。ソースのアドレス定義をこの方法で変換したものが、新しいアドレス定義における配信先となる。

【 0 0 1 9 】

具体的には、アドレス管理装置 4 0 A には S R C の部署が与えられ、アドレス保管手段 4 3 a には、例えば、次のごときアドレス定義が与えられる。

名前 : K a t s u m i K a n a s a k i

I D : 1 0 0

ソース : 空

タイプ : 個人

配信先 : K a n a

【0020】

また、アドレス管理装置40Bには企業名、例えば、リコーが与えられ、部署SRCはリコーの一部署であり、ルール保管手段44bには、次のルールが含まれている。

I D : 1

ソース : SRC

条件 : タイプは“個人”である

名前生成方法 : 名前の後ろに“SRC”をつける

タイプ生成方法 : タイプ

配送アドレス生成方法 : 配送アドレスの後ろに“@src.ricoh.co.jp”をつける。

【0021】

上記のアドレスの定義及びルールによって、次のごときアドレス定義が生成される。

名前 : K a t s u m i K a n a s a k i , SRC

I D : 1 0 0 - 1

ソース : SRC

タイプ : 個人

配送先 : k a n a @ s r c . r i c o h . c o . j p

【0022】

図3は、アドレス管理装置40Bからアドレス情報を取得する場合の処理の流れを説明するためのフロー図で、以下のようになる。

S1. 文書送信装置10、文書配信装置20、または文書受信装置30がアドレス管理装置40Bに対してアドレス情報取得の要求を出す。

- S 2. アドレス管理装置 40 B がアドレス情報取得の要求を受け取る。
- S 3. アドレス管理装置 40 B がアドレス管理装置 40 A に対してアドレス情報取得の要求を出す。
- S 4. アドレス管理装置 40 A がアドレス情報取得の要求を受け取る。
- S 5. アドレス管理装置 40 A がそのアドレス保管手段 43 a からアドレス定義の表を取得し、その結果をアドレス管理装置 40 B に返す。
- S 6. アドレス管理装置 40 B がアドレス管理装置 40 A からアドレス定義の表を得る。

【0023】

- S 7. ステップ 6 でアドレス定義が取得されたかどうかを判断し、取得されていない場合には、ステップ S 16 ヘスキップする。
- S 8. 一方、ステップ S 6 でアドレス定義が取得されている場合に、更に、アドレス管理装置 40 A にルール定義のソースがあるかを見、ない場合には、ステップ 16 ヘスキップする。ステップ 16 においては、アドレス管理装置 40 B のアドレス保管手段 43 b から、文書送信装置 10、文書配信装置 20 又は文書受信装置 30 ヘアドレス定義が返送される。
- S 9. ステップ S 8 において、ルール定義のソースがアドレス管理装置 40 A であると決定された場合、ルール定義で定義された条件とアドレス定義が満しているかをみる。条件を満たさない場合には、ステップ S 16 ヘスキップする。条件を満たしている時は、次のステップ S 10 ~ S 15 の変換が行なわれる。
- S 10. アドレス定義にルール定義の名前生成方法を適用し、変換された名前を得る。

- S 11. アドレス定義の ID とルール定義の ID を結合して、新しい ID を得る。

【0024】

- S 12. アドレス定義にルール定義のタイプ生成方法を適用し、変換されたタイプを得る。
- S 13. アドレス定義にルール定義の配信先生成方法を適用し、変換された配信

先を得る。

- S 1 4. ステップ S 1 0 から S 1 3 で得られたデータを組み合わせて新しいデータ定義を生成する。
- S 1 5. 生成されたアドレス定義を文書送信装置、文書配信装置、ないし文書受信装置に返す。
- S 1 6. アドレス管理装置 4 0 B のアドレス保管手段 4 3 b からアドレス定義の表を取得し、そのすべてのアドレス定義を文書送信装置 1 0、文書配信装置 2 0、ないし文書受信装置 3 0 に返す。
- S 1 7. 文書送信装置 1 0、文書配信装置 2 0、ないし文書受信装置 3 0 がアドレス管理装置 4 0 B から結果を取得する。
- S 1 8. 全てについてアドレス定義が行われるまで、ステップ S 8 ~ S 1 7 を繰り返す。

#### 【 0 0 2 5 】

前述の例で順を追って説明すると、ルール定義のソースがアドレス管理装置 4 0 A ( SRC ) であるので、図 4 に示す S 1 0 以降を実行する ( S 9 )。ルール定義にて定義されている条件が「タイプは“個人”」であり、アドレス定義のタイプが個人であることから、アドレス定義はルール定義の条件を満たすので、名前の変更を実行する。ルール定義で定義されている名前生成方法が「“， SRC”を後ろに追加する」なので、アドレス定義で定義されている名前“K a t s u m i K a n a s a k i”の後ろに“， SRC”を追加し“K a t s u m i K a n a s a k i， SRC”とする ( S 1 0 )。アドレス定義の ID が“1 0 0”、ルール定義の ID が“1”なので、新しい ID は“1 0 0 - 1”となる ( S 1 1 )。ルール定義で定義されているタイプ生成方法が“タイプ”となっているので、アドレス定義の“タイプ”で定義されているタイプ (この例では“個人”) をそのまま使い、新しいアドレス定義のタイプを生成する ( S 1 2 )。ルール定義で定義されている配信先生成方法が「“@ s r c . r i c o h . c o . j p”を追加し、k a n a @ s r c . r i c o h . c o . j p とする ( S 1 3 )。これで新しいアドレス定義が生成されたことになる ( S 1 4 )。

#### 【 0 0 2 6 】

上記の中でタイプ生成方法はアドレス定義の“タイプ”で定義されているタイプをそのまま使うというものであるが、他の例として、アドレス定義の“タイプ”がユーザだった場合に、個人に変換するといったタイプ生成方法等が考えられる。また、上記の例ではルール定義の条件が「タイプが個人であること」となっているが、他の例として、アドレス定義の配信先が“. r i c o h . c o . j p ”で終わっていること、といったルールも考えられる。

〔0027〕

図5はアドレス情報管理装置からアドレス情報を得るプロセスの他の例の一部を説明するためのフロー図で、図6は図5に続くフロー図である。

前記実施例を前提として、アドレス管理装置40Bは一定時間間隔でアドレス管理装置40Aからアドレス情報を取得してアドレス情報を生成する。この処理の流れは以下ようになる。

- S 2 1. ルール定義のソースが40Aにあるかどうかをみて、あればアドレス管理装置40Bのアドレス保管手段43bに保管されているアドレス定義それぞれについてステップS 2 2からS 2 3を繰り返す。
- S 2 2. アドレス定義のソースがアドレス管理装置40AでなければステップS 2 3をスキップする。
- S 2 3. アドレス定義に、後で削除するための印をつける。
- S 2 4. アドレス管理装置40Bからアドレス管理装置40Aに対してアドレス情報取得の要求を出す。
- S 2 5. アドレス管理装置40Aはアドレス情報取得の要求を受け取る。
- S 2 6. アドレス管理装置40Aがそのアドレス保管手段からアドレス定義の表を取得し、その結果をアドレス管理装置40Bに返す。

〔0028〕

- S 2 7. アドレス管理装置40Bがアドレス管理装置40Aからアドレス定義の表を得る。
- S 2 8. ステップS 2 7で得たアドレス定義それぞれについてステップS 2 9からS 3 8を繰り返す。ルール定義のソースがアドレス管理装置40AでなければステップS 3 8へスキップする。

S 2 9. ルール保管手段 4 4 b に保管されているルール定義それぞれについてステップ S 3 0 から S 3 8 を繰り返す。アドレス定義がルール定義の条件を満たさなければステップ S 3 8 へスキップする。

S 3 0. アドレス定義にルール定義の名前生成方法を適用し、変換された名前を得る。

【 0 0 2 9 】

S 3 1. アドレス定義の I D とルール定義の I D を結合して、新しい I D を得る。

S 3 2. アドレス定義にルール定義のタイプ生成方法を適用し、変換されたタイプを得る。

S 3 3. アドレス定義にルール定義の配信先生成方法を適用し、変換された配信先を得る。

S 3 4. ステップ S 3 0 から S 3 3 で得られたデータを組み合わせて新しいアドレス定義を生成する。

S 3 5. 生成されたアドレス定義と同じ I D を持つアドレス定義がアドレス保管

S 3 6. 手段の中にあるかどうかを見て ( S 3 5 ) 、あれば、そのアドレス定義の名前、タイプ、配信先を新しいアドレス定義で置き換え ( S 3 6 ) 、ステップ S 2 3 でつけた削除の印をはずす。

S 3 7. 生成されたアドレス定義と同じ I D を持つアドレス定義がなければ、そのアドレス定義をアドレス保管手段に追加する。

S 3 8. アドレス管理装置 4 0 B のアドレス保管手段 4 3 b に保管されているアドレス定義それぞれについてステップ S 3 0 から S 3 7 を繰り返す。

S 3 9. ステップ S 2 3 でつけた削除の印が残っていなければステップ S 4 0 をスキップする。

S 4 0. アドレス定義をアドレス保管手段から削除する。

【 0 0 3 0 】

図 7 はアドレス情報管理装置からアドレス情報を得るための他のプロセスを説明するためのフロー図である。

アドレス管理装置 4 0 B からアドレス情報を取得する場合の処理の流れは以下

のようになる。

S 5 1. 文書送信装置 1 0、文書配信装置 2 0、ないし文書受信装置 3 0 がアドレス管理装置 4 0 B に対してアドレス情報取得の要求を出す。

S 5 2. アドレス管理装置 4 0 B がアドレス情報取得の要求を受け取る。

S 5 3. アドレス管理装置 4 0 B のアドレス保管手段 4 3 b からアドレス定義の表を取得し、そのすべてのアドレス定義を文書送信装置 1 0、文書配信装置 2 0、ないし文書受信装置 3 0 に返す。

S 5 4. 文書送信装置 1 0、文書配信装置 2 0、ないし文書受信装置 3 0 がアドレス管理装置 4 0 B から結果を取得する。

#### 【 0 0 3 1 】

##### 【発明の効果】

請求項 1 の発明は、文書送信装置、文書配信装置、および文書受信装置を含む文書配信システムにおいて、1 つ以上のアドレス管理装置に格納されたアドレスから、別途格納されたルールにしたがって統合されたアドレスを生成し、そのアドレスを文書送信装置、文書配信装置、または文書受信装置に提供することを特徴としたもので、この請求項 1 のアドレス管理装置においては、アドレス配信システムで実際に使われる第 2 のアドレス管理装置が第 1 のアドレス管理装置と別に存在するため、既存の第 1 のアドレス管理装置に変更を加えずに、新しい配信方法を追加したり配信方法を変更したりすることができる。

#### 【 0 0 3 2 】

請求項 2 の発明は、請求項 1 の文書配信システムにおいて、文書送信装置、文書配信装置、ないし文書受信装置から要求された時点で、1 つ以上のアドレス管理装置に格納されたアドレスから動的にアドレスを生成することを特徴としたもので、この請求項 2 のアドレス管理方法においては、アドレス情報が必要になった時点で第 1 のアドレス管理装置の情報が使われるため、常に第 1 のアドレス管理装置で管理される最新のアドレス情報と整合したアドレス情報が得られる。

#### 【 0 0 3 3 】

請求項 3 の発明は、請求項 1 の文書配信システムにおいて、1 つ以上のアドレス管理装置に格納されたアドレスからあらかじめアドレスを生成しておき、文書



送信装置、文書配信装置、ないし文書受信装置から要求された時点でその内容を提供することを特徴としたもので、この請求項 3 のアドレス管理方法においては、第 1 のアドレス管理装置のアドレス情報からルールで生成されるアドレス情報を管理端末装置からの操作によって管理できるため第 2 のアドレス管理装置でのみ意味を持つ項目を追加して管理することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明が適用される文書配信システムの一例を示す要部概略構成図である。

【図 2】 本発明によるアドレス管理システムの一例を説明するための構成例を示す図である。

【図 3】 アドレス情報管理装置からアドレス情報を得るプロセスフローの一例を説明するためのフロー図である。

【図 4】 図 3 に続くフロー図である。

【図 5】 アドレス情報管理装置からアドレス情報を得るプロセスの他の例の一部を説明するためのフロー図である。

【図 6】 図 5 に続くフロー図である。

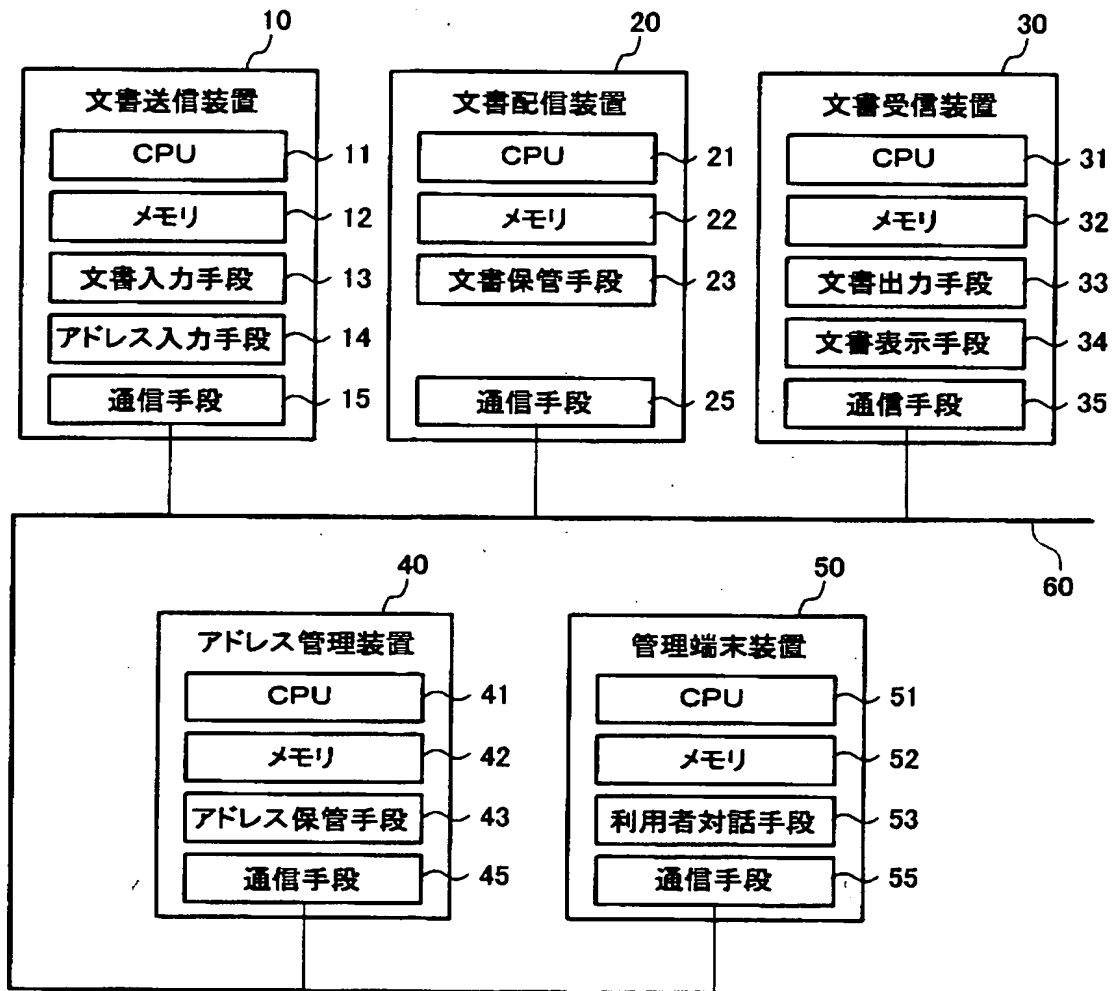
【図 7】 アドレス情報管理装置からアドレス情報を得るための他のプロセスを説明するためのフロー図である。

【符号の説明】

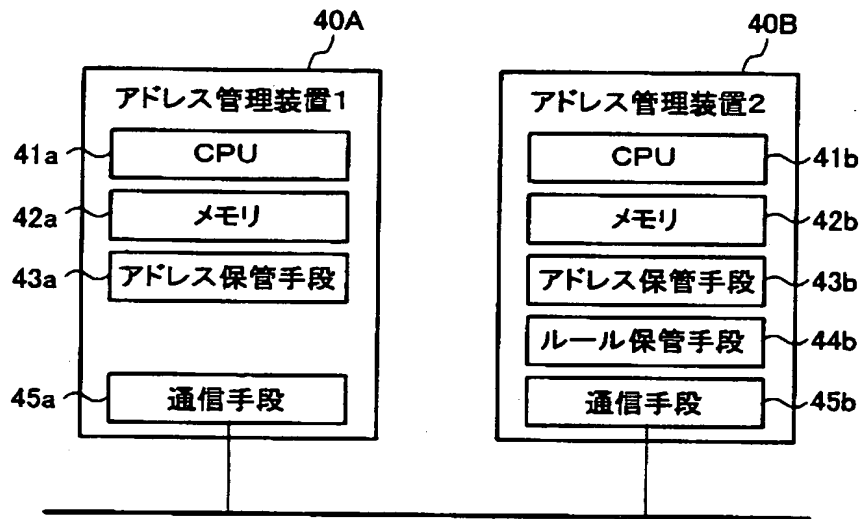
1 0 … 文書送信装置、2 0 … 文書配信装置、3 0 … 文書受信装置、4 0 … アドレス管理装置、4 0 A … 第 1 のアドレス管理装置、4 0 B … 第 2 のアドレス管理装置、5 0 … 管理端末装置、6 0 … 通信回路。

【書類名】 図面

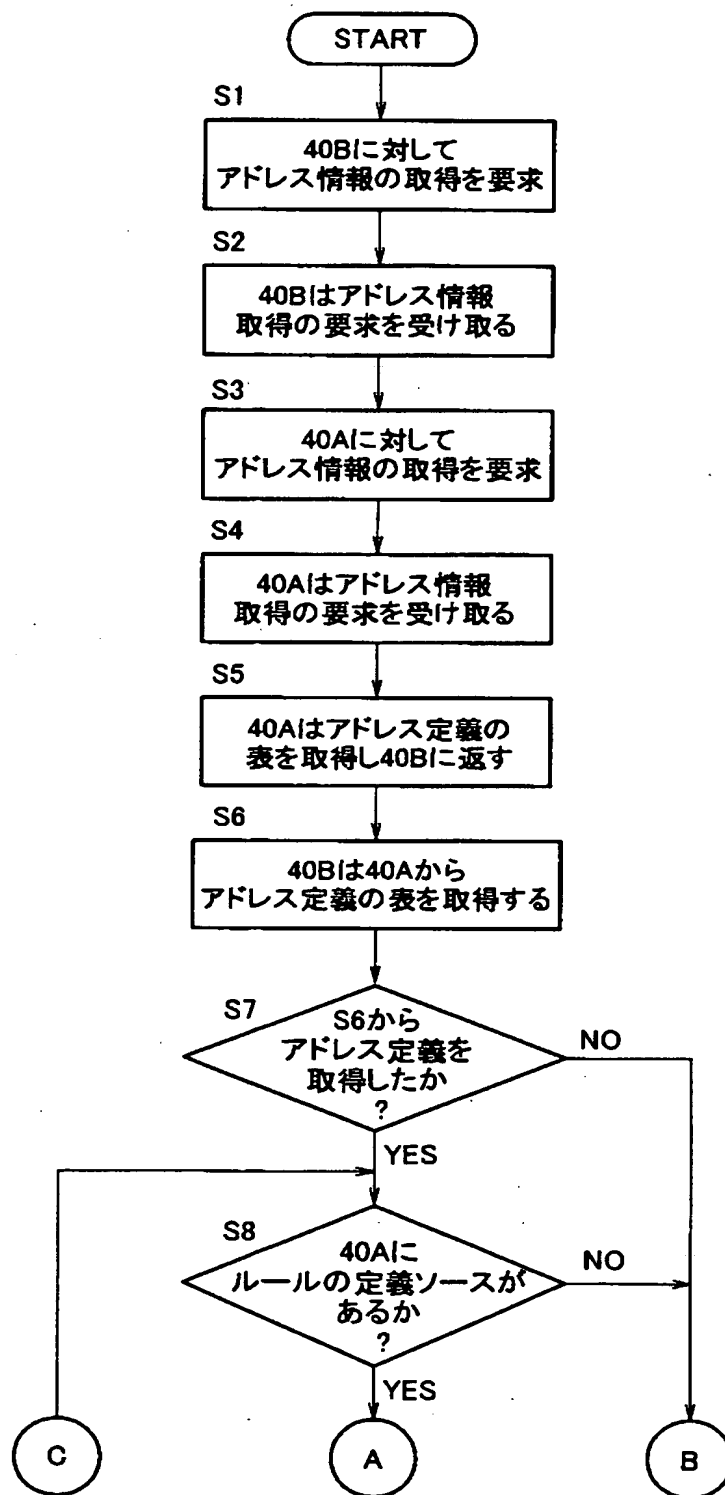
【図 1】



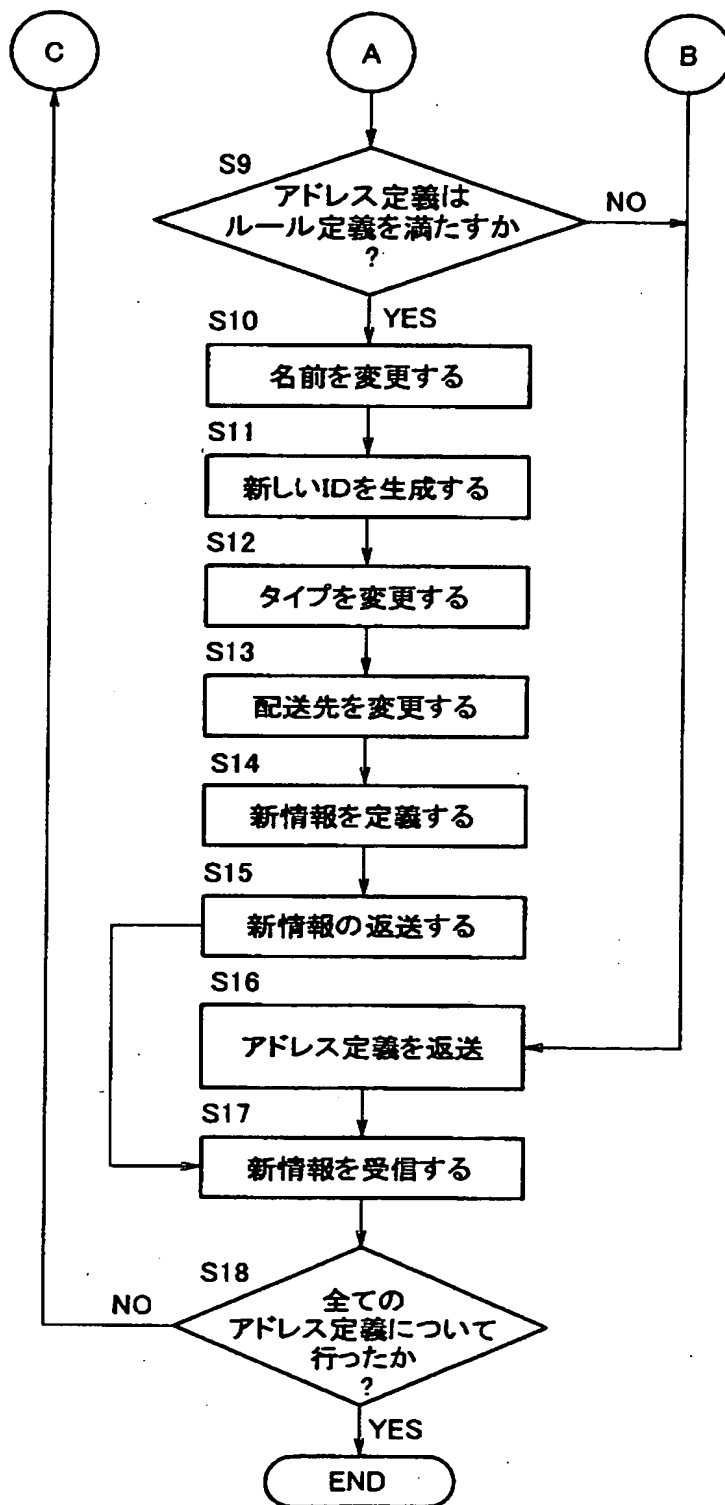
【図 2】



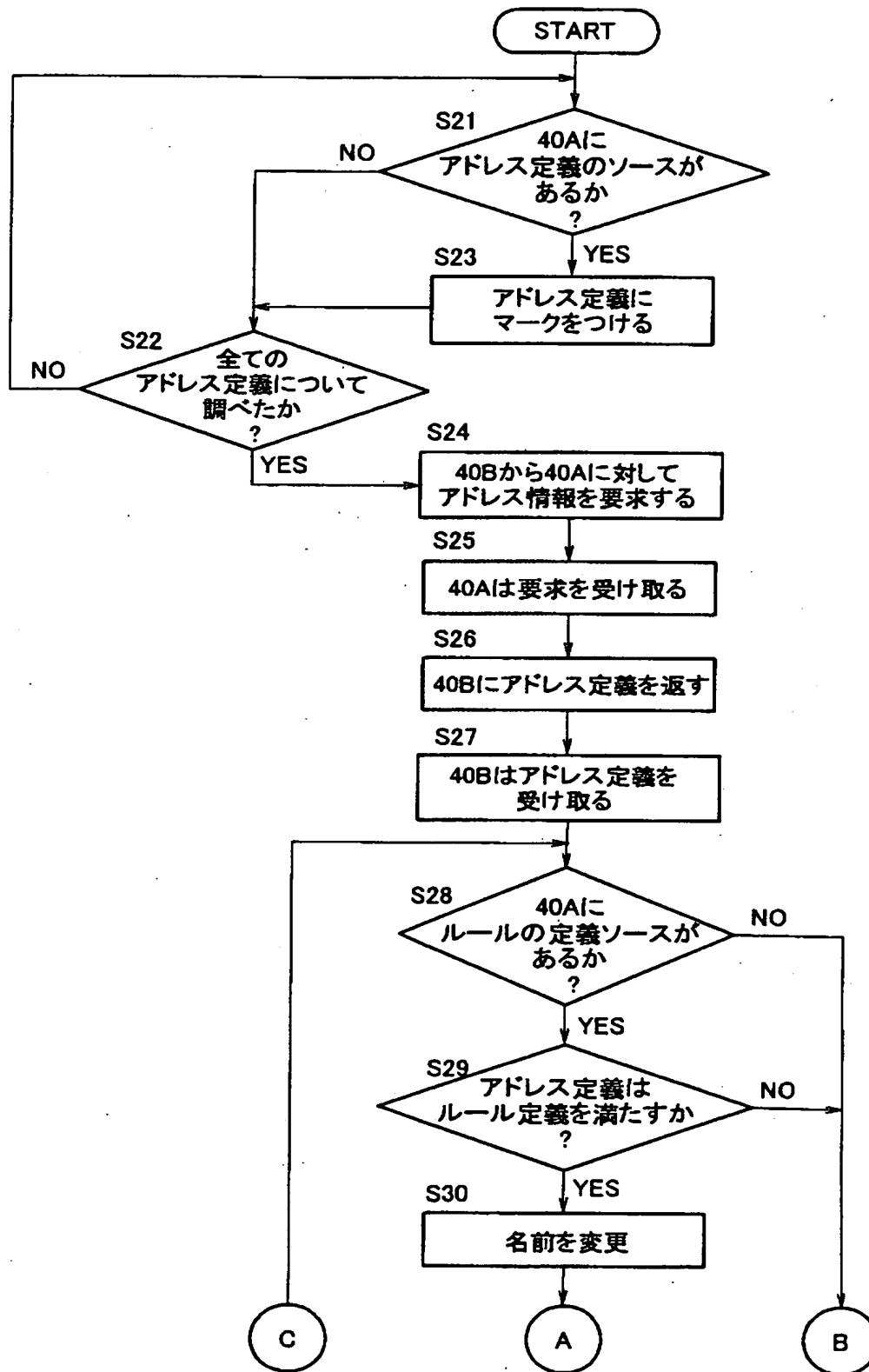
【図3】



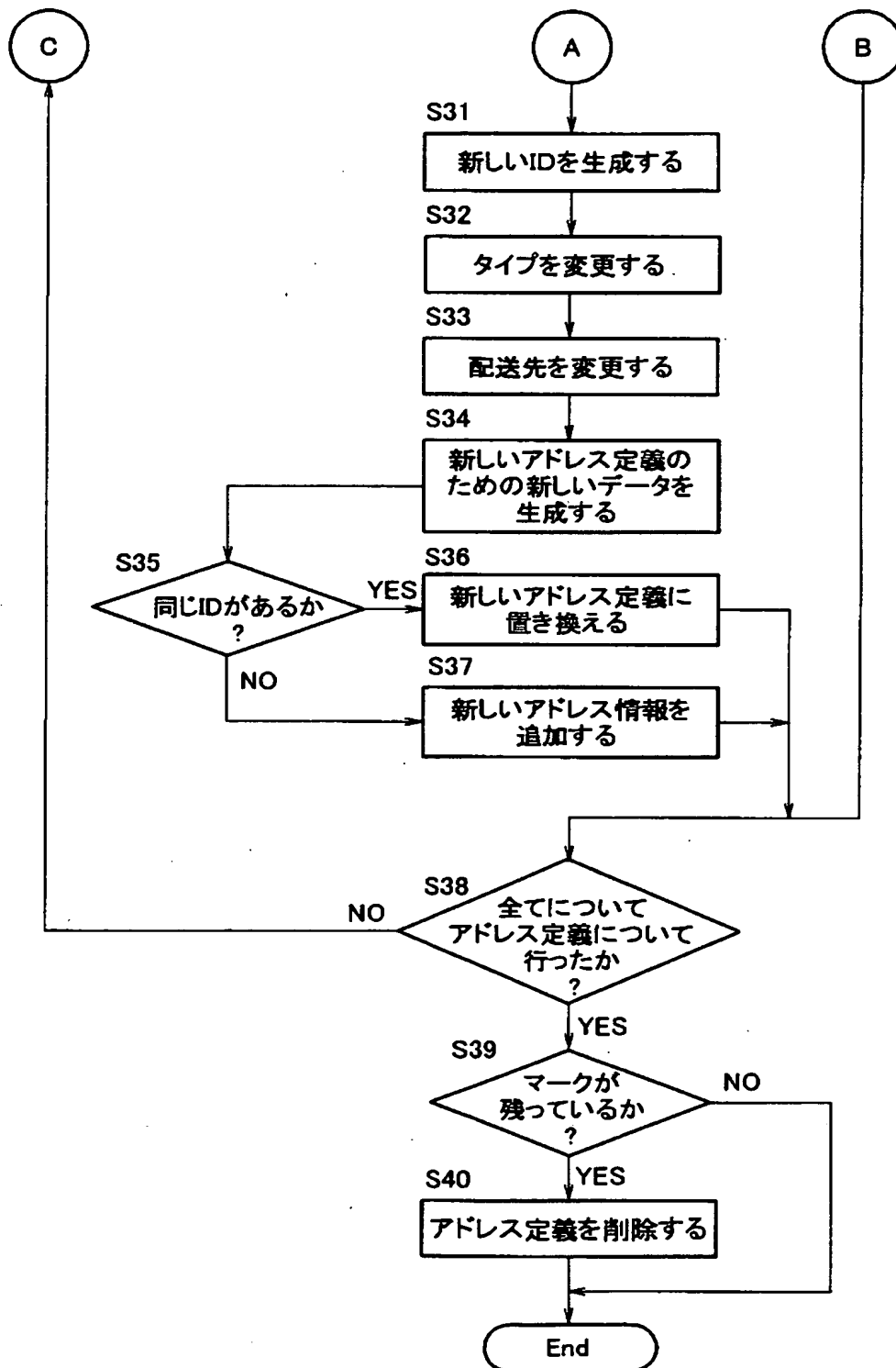
【図4】



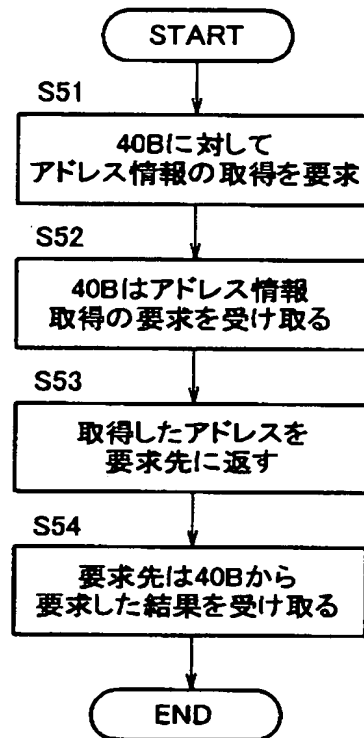
【図 5】



【図 6】



【図 7】





【書類名】            要約書

【要約】

【課題】    既存の第 1 のアドレス管理装置に変更を加えずに、新しい配信方法を追加したり配信方法を変更したりすることを可能にする。

【解決手段】    文書送信装置 1 0 の文書入力手段 1 3 からの文書は、文書配信装置 2 0 に届けられ、文書保管手段 2 3 に保管される。この文書は文書受信装置 3 0 の文書出力手段 3 3 によって出力したり、文書表示手段 3 4 によって表示される。文書保管手段 2 3 で保管される場所は複数あり、どこに配信するかは、文書送信装置 1 0 のアドレス入力手段 1 4 からの宛先アドレスによって決まる。アドレスは、アドレス管理装置 4 0 のアドレス保管手段 4 3 に保管されているものから選択することができ、特定のアドレスが指定されたときに、それをどの文書配信装置の文書保管手段のどの場所に配信すべきかという情報も保管される。アドレス保管手段 4 3 に保管されるデータは、管理端末装置 5 0 の利用者対話手段 5 3 を使って登録、更新、削除する。

【選択図】            図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000006747]

1. 変更年月日 1990年 8月24日

[変更理由] 新規登録

住 所 、 東京都大田区中馬込1丁目3番6号

氏 名 株式会社リコー